

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第128期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568)73-6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568)73-6411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,132,642	5,355,370	4,625,796	3,740,474	5,346,147
経常利益又は経常損失 () (千円)	252,357	632,337	208,507	24,357	243,335
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	248,793	691,859	97,518	67,389	129,101
包括利益 (千円)	247,220	709,546	109,433	73,542	131,164
純資産額 (千円)	2,413,090	3,122,523	3,178,253	3,197,931	3,275,344
総資産額 (千円)	5,431,250	6,661,294	6,337,107	6,578,392	10,821,850
1株当たり純資産額 (円)	179.72	232.57	236.73	238.21	243.98
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	18.21	51.53	7.26	5.01	9.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	46.9	50.2	48.6	30.3
自己資本利益率 (%)	-	25.0	3.1	2.1	4.0
株価収益率 (倍)	-	3.8	16.4	25.1	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,801	809,957	26,361	176,541	2,976,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,710	65,905	511,147	410,036	206,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,458	211,246	273,821	191,515	324,435
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,572,863	2,105,608	1,304,785	1,700,222	4,145,461
従業員数 (名)	149	156	157	159	160

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第124期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	2,362,866	4,451,328	3,683,698	2,566,117	4,370,905
経常利益又は経常損失 (千円)	196,230	624,096	197,326	4,218	252,182
当期純利益又は当期純損失 (千円)	191,060	683,798	87,819	28,800	136,931
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (千円)	2,310,159	3,011,533	3,057,544	3,038,643	3,123,875
総資産額 (千円)	5,070,254	6,290,947	5,925,977	6,129,569	10,369,281
1株当たり純資産額 (円)	172.06	224.31	227.73	226.35	232.70
1株当たり配当額 (円)	-	4.00	4.00	4.00	6.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	13.98	50.93	6.54	2.14	10.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	47.9	51.6	49.6	30.1
自己資本利益率 (%)	-	25.7	2.9	0.9	4.4
株価収益率 (倍)	-	3.8	18.2	58.7	19.7
配当性向 (%)	-	7.9	61.2	186.5	58.8
従業員数 (名)	119	123	123	125	125

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第124期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正14年 5月	名古屋市中区流町の合名会社太平製作所を買収し株式会社太平製作所を創立、製材、木工機械の製造販売を始める。
昭和2年 1月	合板機械の製造販売を始める。
13年 7月	名古屋市中区御器所町に向田工場を新設
14年11月	名古屋市南区立脇町に笠寺工場を新設
15年 1月	名古屋市港区玉船町に中川工場を新設
21年 6月	笠寺工場に本社及び全工場設備集結
27年 4月	大阪工場を新設、木工機及び各種チップの製造工場とする。
36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
37年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
38年 5月	小牧市に小牧工場を新設
51年 8月	笠寺本社及び工場を小牧工場に全面移転
55年 8月	本社研究開発事務所完成
63年 7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
平成16年 3月	当社全額出資により太平ハウジング株式会社を設立し、東海ハウジングマテリアル株式会社より営業を譲り受け、平成16年4月より営業開始
平成21年 2月	本社新事務所完成
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場

3【事業の内容】

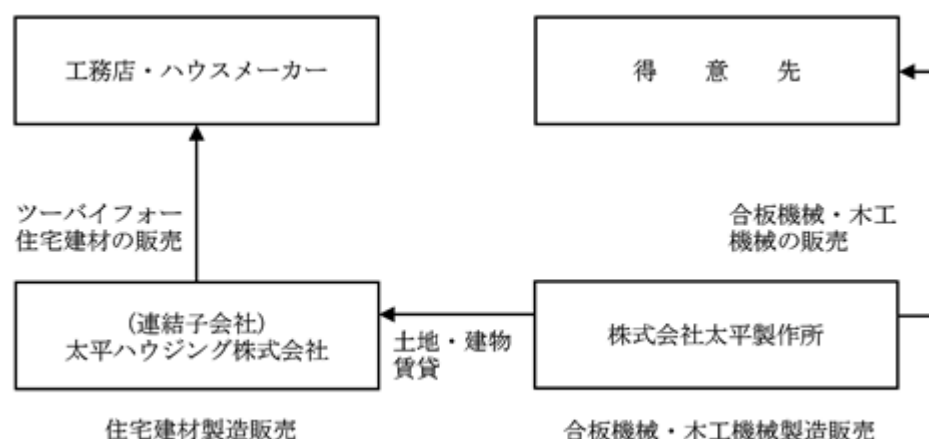
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社太平製作所）及び子会社1社により構成されており、合板機械、木工機械、住宅用建材の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 合板機械事業（株式会社太平製作所本社工場） 合板機械を製造・販売しております。
- 木工機械事業（株式会社太平製作所大阪工場） 木工機械を製造・販売しております。
- 住宅建材事業（太平ハウジング株式会社可児工場） 住宅用建材を製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 太平ハウジング 株式会社	岐阜県可児市	50,000	住宅建材事業	100.0	土地・建物の賃貸 役員の兼任有り

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 太平ハウジング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	975百万円
	(2) 経常損失	8百万円
	(3) 当期純損失	7百万円
	(4) 純資産額	201百万円
	(5) 総資産額	502百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合板機械事業	79
木工機械事業	41
住宅建材事業	35
報告セグメント計	155
全社(共通)	5
合計	160

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
125	40.0	18.1	5,360

セグメントの名称	従業員(名)
合板機械事業	79
木工機械事業	41
報告セグメント計	120
全社(共通)	5
合計	125

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社太平製作所に勤務する従業員(チーフリーダー以上及び臨時採用の者を除く)をもって組織し、JAM太平製作所労働組合と称し、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。なお、両者間には特記すべき懸案事項はありません。

平成27年3月31日現在の労働組合員は94名で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

当社の子会社である太平ハウジング株式会社につきましては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の消費税増税の反動により個人消費が低迷しましたが、政府の経済・金融政策により企業の収益改善や株式相場の上昇など、輸出企業を中心に回復基調が見られました。海外においても中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや、欧州債務問題など先行き不透明感はあるものの、米国が緩やかな回復基調にあり、欧州においても原油価格が下落した影響から消費に改善の兆しが見えるなど、世界経済全体としては緩やかな回復基調のなか推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、補助金等の活用による新規設備投資の増加が見られるなど回復の兆しも見受けられましたが、長期化する消費税増税の反動減等から、新設住宅着工戸数が前年比10万6千戸減（10.8%減）と大きく減少し、未だ回復の兆しが見えないなど先行き不透明感が強く、設備投資に対する見方は慎重なものとなっております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、営業を中心とした販売活動と機械の開発活動に注力した結果、当連結会計年度における売上高は、5,346百万円（前年同期比42.9%増）となりました。売上高のうち輸出は、515百万円（前年同期比51.5%減）で輸出比率は9.6%となりました。利益につきましては、営業利益は235百万円（前年同期は37百万円の営業損失）、経常利益は243百万円（前年同期比899.0%増）、当期純利益は129百万円（前年同期比91.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、積極的な営業活動と補助金施策も追い風となり受注が増加した結果、売上高は3,676百万円(前年同期比131.9%増)となりました。営業利益につきましては、432百万円(前年同期は131百万円の営業損失)となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、積極的な営業活動による売上増加と受注確保に努めた結果、第3四半期までは昨年を上回る状況で推移いたしました。下期に予定しておりました売上の一部が翌期に変更になったため、売上高は694百万円(前年同期比29.2%減)となりました。営業損失につきましては、原価管理と製造コストの削減に努力いたしましたが、売上の減少や不在庫の評価減、開発要素の強い機械の受注も多く原価が増加したことなどにより、93百万円(前年同期は150百万円の営業利益)となりました。

住宅建材事業

子会社である太平ハウジング株式会社の住宅建材事業は、消費税増税の反動等から新設住宅着工戸数が大きく減少し、受注競争も熾烈さを増すなど厳しい状況の中、積極的な営業活動による受注確保に努めましたが、受注単価が減少した影響や、天候不順等による工事等の遅れから下期に予定しておりました売上の一部が翌期に変更になった結果、売上高は975百万円(前年同期比17.0%減)となりました。営業利益につきましては、コスト削減に最大限努力しましたが、需要減による価格競争に加え、急激な円安による部材の高騰などの影響により、25百万円(前年同期比52.4%減)となりました。

(2) 財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、総資産10,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,243百万円増加しました。その主なものは、現金及び預金の増加2,681百万円、仕掛品の増加1,516百万円によるものであります。

負債につきましては、7,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,166百万円増加しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加1,182百万円、前受金の増加3,069百万円によるものであります。

純資産につきましては、3,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加75百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,145百万円となり、前連結会計年度末と比べ、2,445百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、2,976百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少を、前受金の増加、仕入債務の増加などの資金の増加が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、206百万円となりました。これは主に、定期預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、324百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
合板機械事業(千円)	4,830,542	249.2
木工機械事業(千円)	952,106	87.4
住宅建材事業(千円)	983,587	83.2
合計(千円)	6,766,236	160.7

- (注) 1. 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。
2. 外注加工による生産を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合板機械事業	4,253,528	92.2	4,356,403	115.3
木工機械事業	1,227,916	95.0	852,800	267.0
住宅建材事業	989,773	84.7	112,017	114.9
合計	6,471,218	91.5	5,321,220	126.8

- (注) 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
合板機械事業(千円)	3,676,418	231.9
木工機械事業(千円)	694,486	70.8
住宅建材事業(千円)	975,242	83.0
合計(千円)	5,346,147	142.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるウェアハウザー社及びファーストウッド株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合並びに、前連結会計年度における北上プライウッド株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ウェアハウザー社	591,380	15.8	-	-
ファーストウッド株式会社	395,959	10.6	-	-
北上プライウッド株式会社	-	-	1,000,176	18.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状と課題について

合板機械事業及び木工機械事業

限られた貴重な地上資源である木材の有効利用が地球規模で重要な課題となってきました。東南アジアでは再生可能な植林木を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。国内においては針葉樹の有効利用がここ数年で急激に進み、特に唐松、杉、檜の使用量は増加の一途です。こうした現状のなか合板・木工業界に対して、どんな樹種でも無駄なく合板にできること、限られた木材を無駄なく利用できる等の効率化に加え、近年では環境にも配慮した取り組みが求められており、省エネと環境に優しい機械を提供するなど市場ニーズに対応した新技術、新製品の開発が課題となっております。また、熟練技術者の定年退職に伴う技術力の継承も課題となる中、蓄積された経験や技術を継承・発展させ、世界にオンリーワンの機械を提供できるような開発を最重点課題としております。

住宅建材事業

阪神淡路大震災や東日本大震災の教訓から、より耐震性に優れた木造住宅を提供することを重要な使命と考えております。住宅着工戸数の減少に伴う受注競争の激化により価格競争に陥りがちな業界内において、耐震性に優れた建築工法であるツーバイフォー建築部材を拡販するために、更なる生産性の向上によるコストダウン、他社との差別化を図る付加価値の創造と品質の向上を課題としております。

(2) 対処方針

合板機械事業及び木工機械事業におきましては、木材資源の有効利用、省エネ、環境配慮など、お客様の多様なニーズに応えるため、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」の経営理念のもと、テーマ別の勉強会を開催し知識の共有及び技術力の向上に取り組んでおります。また、開発推進部門を中心に外部企業のアイデアも取り入れ、生産性と環境に配慮したシステム開発を更に推し進め、オンリーワンの開発機械を業界のナンバーワン機械に押し上げ、顧客満足度と業績の向上に努めてまいります。

住宅建材事業におきましては、ツーバイフォー工法において不動の地位を築くべく他社に先駆けてツーバイフォー工法におけるフルパネル化システムを推し進めており、ツーバイフォー協会で優秀賞を受賞するなどフルパネル化の発展、販売力強化を着実に進めております。更なる成長のために生産設備を増強し、コスト削減と品質の向上に取り組み、収益を安定して確保できる体制を確立し業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、東南アジア、北米、ロシアの経済環境の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。新興国の景気減速感や欧州の債務問題など、世界経済全般の不透明感が根強いことから設備投資には慎重な姿勢が続いております。国内外の景気が下振れした場合、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があると考えております。

(2) 為替相場の変動について

当社グループの輸出比率は、平成25年3月期28.6%、平成26年3月期28.4%、平成27年3月期9.6%であり、為替変動の影響を受けております。このため、輸出機械については円建での契約を基本としておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替変動が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・部品の供給に係る仕入先への依存について

当社グループの生産活動は、仕入先からの原材料、部品及びサービスの適切な品質及び量の供給に依存しております。

このため、仕入先の事業状況や原油高、原材料費の高騰などにより、製造コストが大きく左右され利益が大きく減少する恐れがあります。

(4) 法的規制等について

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法など、様々な法規制の適用を受けており、今後についても、社会情勢の変化等により新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害による影響について

当社グループの国内生産拠点は愛知県、大阪府、岐阜県です。したがって、東海地震、東南海地震など大規模災害が発生した場合には、生産現場に多大な影響を及ぼす可能性があります。

その為に工場及び事務所は耐震性を強化し早期の復旧が可能になるように努力しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題とし、新機種の開発・改善に取り組んでおります。

現在の研究開発は当社技術部及び開発部において合板機械事業、木工機械事業、住宅建材事業を中心に推進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は116百万円となっております。

(1) 合板機械事業

地球環境と人類にとって、数少ない貴重な地上資源である木材を無駄なく利用できるようにするため、利用が進んでいない再生が可能な植林木（特に、国内においては杉・唐松、海外においてはラジアタ松・ファルカタ等成長の速い木）を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。これらの植林木を利用した合板を作るための機械が必要とされてきたニーズに応えるべく、超精密研磨機、高精度コンピューター付チャージャー、高効率ドライヤー、各段均一加圧のアコーディオンプレス、新型高精度Wソー、単板自動エヤーリーリング装置、単板自動アンリーリング装置等の機械開発に取り組み成果をあげております。更に合板工場における革新的な合板生産システムに成功し、省人化、品質向上、歩留まり向上と効果をあげ、ユーザーより高い評価を受け実績をあげており、更なる技術開発の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の合板機械事業に係る研究開発費は69百万円であります。

(2) 木工機械事業

熱帯雨林の伐採規制等地球環境保護が叫ばれる中、国内においては杉、唐松、檜等大量伐採時期を迎えており、健全な森林再生を育む為にも大量伐採した木材の有効利用が急がれます。

生物資源である木材は自然環境の中で成長するわけで、樹種により様々な欠点が作られます。こうしてできた木材の欠点をいかに取り除いてお客様に提供できるか、この問題を大きなテーマとして開発に取り組んでおります。

一方、近年木材が健康や環境にとって大変優れた素材であることも明らかになってきました。このような木材利用の変化とニーズに対応したものとして、高精度フィンガージョイントを中心とした高精度集成材プラント機械、木材表面にしゃくれの出ない加工ができる高精度仕上げかんな盤（シャクレーサー）、高精度コンピューター付ギャングリッパー（レピア）、更にはラミナー専用製材向けに高速ダブルアーパーギャングが開発されました。

また、L V L合板（単板積層材）対応機械、建材造作等の各種加工機械の開発、更に省力化システムと多品種少量生産への対応機械にも取り組んでおります。

当連結会計年度の木工機械事業に係る研究開発費は47百万円であります。

(3) 住宅建材事業

当社の子会社である太平ハウジング株式会社は、ツーバイフォー工法住宅の構造躯体（パネル）の製造販売を行い、構造図設計から建て方施工、現場指導、構造躯体の検査等、一貫システムの運営をしております。

また、当連結会計年度は経営基盤も固まりつつあり、更なる発展をめざしております。

現在も構造躯体の他に建材製品の開発に取り組んでおり、より良い製品をより安く提供することを進めておりますが、当連結会計年度においては研究開発費の支出はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」1業績等の概要(1)業績に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態

第2「事業の状況」1業績等の概要(2)財政状態に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」1業績等の概要(3)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である合板機械、木工機械、住宅建材の需要は、新設住宅着工戸数の変動に大きく影響されやすく、また、主力合板機械事業での大型機械はすべて受注生産であり納期までに長期間を要すること、お正月やお盆等の連休工事も余儀なくされ、売上計上時期が集中することから、生産性向上に対してマイナス要因となっています。

一方、新しい機械の開発や現状の機械の改良等にも日々取り組んでおりますが、著しく差別化された製品力を持つまでに至っておらず、他社よりすぐれた機械の開発が急務であります。

子会社である太平ハウジング株式会社の製品であるツーバイフォーパネルの需要は、住宅着工戸数に左右されながらも着実にシェアを増やしてきましたが、この製品は材料費のコストが高く、特に木材、合板の価格変動によりその利益率が大きく左右され生産性の向上に対してマイナス要因であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、合板・木工機械事業におきましては、芽を出しつつあるオンリーワンの製品群(超精密研磨機、横型プレス、チップパー、レピア、フィンガージョイントプラント等)を合板・木工機械業界のナンバーワンに押し上げるべく注力いたしております。

また、子会社である太平ハウジング株式会社におきましては、海外依存のディメンションランバーの購入先を再検討すること、加工工程から発生する端材の有効利用、パネルの付加価値向上等を実行いたしております。

上記を順次実行することにより、安定した業績を確保出来るよう注力しております。

財務戦略については、資金の効率化により生じた余裕資金は借入金返済等の原資とし、財務体質の強化を図ってまいります。

今後の見通しにつきましては、国内・海外ともに緩やかな景気回復基調が続くと予想されますが、中国をはじめとした新興国経済の下振れリスクや、欧州の債務問題も解決には長い期間を要する事が想定され、世界経済全体に不透明感が残る状態が継続すると予想されます。国内においても、輸出企業を中心に景気は緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、当社グループを取り巻く事業環境においては、住宅着工戸数の回復にはいまだ時間がかかると予想されることや、材料費等の上昇が今後においても継続することが見込まれるなど、依然として厳しい状態が続く事が予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、積極的な営業活動による販売の促進に努めるとともに、変化する事業環境や顧客ニーズに対応した機械の開発・改良に取り組み、グループ一丸となって経営の安定化に取り組んで参る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、総額83百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、有形固定資産の投資の他、無形固定資産の投資も含めて記載しております。

合板機械事業においては、建物・建物付属設備の改修等13百万円、機械装置及び運搬具の購入27百万円、生産管理システムの更新26百万円、その他6百万円、木工機械事業においては、生産管理システムの更新5百万円、その他1百万円、住宅建材事業においては、外構フェンスの改修1百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (愛知県小牧市)	合板機械事業 及び全社共通	合板機械 生産設備	391,749	55,839	27,759 (28,615)	109,144	51,185	635,679	84
大阪工場 (大阪市住之江区)	木工機械事業	木工機械 生産設備	92,610	8,910	940 (5,124)	9,373	15,316	127,151	41
太平ハウジング株式 会社可児工場(注2) (岐阜県可児市)	住宅建材事業	住宅建設資材 生産設備	156,950	0	661,046 (28,096)	-	5,910	823,908	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品並びに無形固定資産であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 連結子会社太平ハウジング株式会社への賃貸中設備等であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)			従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他		合計
太平ハウジング 株式会社	可児工場(岐阜 県可児市)	住宅建材 事業	住宅建設資 材生産設備	673	11,303	549	12,527	35

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品並びに無形固定資産であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年1月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	-	77,201

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	27	63	5	2	1,528	1,634	-
所有株式数 (単元)	-	1,492	302	1,642	22	3	11,483	14,944	56,000
所有株式数の 割合(%)	-	9.98	2.02	10.99	0.15	0.02	76.84	100.00	-

(注)1. 自己株式1,575,788株は、「個人その他」に1,575単元、及び「単元未満株式の状況」に788株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木戸 修	愛知県豊田市	1,350	9.00
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,289	8.59
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,087	7.25
株式会社南製作所	大府市梶田町3丁目130番地	387	2.58
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	335	2.23
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	250	1.67
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	250	1.67
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4番1号	250	1.67
成田 光将	愛知県東海市	243	1.62
計	-	5,792	38.62

(注) 上記のほか、当社は自己株式1,575千株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,575,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,369,000	13,369	-
単元未満株式	普通株式 56,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,369	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

自己株式等

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字 入鹿出新田字宮前 955番8	1,575,000	-	1,575,000	10.5
計	-	1,575,000	-	1,575,000	10.5

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	258	53,922
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,575,788	-	1,575,788	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、経営基盤の確保に努めるとともに、業績や財務状況などを勘案しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。今後も自社株購入も含めて積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、経済情勢や業績の変動に耐えうる経営体質を確立するため、配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、平成27年5月14日に「配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通り、1株当たり普通配当4円に創立記念配当2円を加えた6円の配当を実施する事を決定いたしました。

経営体質強化につきましては、技術開発部門の市場ニーズへの対応及び新製品開発のスピードアップを図ると共にアフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、営業戦略の強化と原価管理をきめ細かく実施し、コスト削減等にも力を入れ、業績の向上に総力を挙げて取り組んでゆく所存であります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	80,545	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	124	207	231	180	291
最低(円)	55	79	100	106	122

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	291	230	242	228	216	210
最低(円)	201	198	203	203	203	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	成田 光將	昭和19年2月9日生	昭和37年3月 当社入社 平成5年3月 小牧事業部設計チーフリーダー 平成10年6月 取締役小牧事業部長・開発担当就任 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 大阪事業部長 平成24年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	243
取締役社長 (代表 取締役)	-	神谷 慎二	昭和31年11月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成16年6月 小牧事業部設計・開発部長 平成20年6月 取締役小牧事業部設計・開発部長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	106
取締役	総務部長	桂山 哲夫	昭和21年4月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成16年6月 取締役総務部長就任(現任) 平成24年6月 小牧事業部業務部長	(注)3	154
取締役	小牧事業部長	水谷 央茂	昭和26年9月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成23年6月 執行役員小牧事業部技術・管理部長 平成24年6月 取締役小牧事業部技術開発部長就任 平成26年6月 取締役小牧事業部長就任(現任)	(注)3	61
取締役	大阪事業部長	篠原 利一	昭和27年8月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年1月 大阪事業部開発チーフリーダー 平成23年6月 執行役員大阪事業部開発部長 平成24年6月 取締役大阪事業部長就任(現任)	(注)3	55
取締役	-	内藤 幸男	昭和15年10月21日生	昭和39年8月 株式会社名南製作所入社 平成9年6月 同社取締役営業担当就任 平成27年3月 同社退社 平成27年4月 同社顧問就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	350
監査役 (常勤)		杉山 和美	昭和21年7月18日生	昭和37年3月 当社入社 平成18年3月 小牧事業部開発推進 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)4	57
監査役		磯村 好宏	昭和8年2月21日生	昭和41年5月 税理士登録 昭和46年1月 磯村税理士事務所開所 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		長谷川 秀典	昭和8年12月21日生	平成13年3月 株式会社名南製作所嘱託(現任) 平成13年6月 監査役就任(現任)	(注)4	44
計						1,071

- (注) 1. 取締役 内藤 幸男は、社外取締役であります。
 2. 監査役 磯村 好宏及び長谷川 秀典は、社外監査役であります。
 3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。当社は「監査役会」を設置し、本報告書提出日現在3名の監査役（うち1名が常勤監査役、2名が社外監査役）により、定めた監査基準及び分担に基づき取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査を行うなど、経営監視が有効に機能しております。

当社の経営上の意思決定機関として位置づけられる取締役会は社内取締役5名、社外取締役1名の合計6名で構成されており、迅速な意思決定と業務運営が可能な規模となっております。取締役会は定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を討議し、検討を重ね決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。

各取締役はそれぞれ担当業務を持ち責任が明確化されており、さらには経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を制度的に分離し、随時取締役の員数を減少させ経営における意思決定の迅速化を図ると共に、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、執行役員制度を導入しております。これにより、機動的かつ戦略的な経営体制を再構築し、企業価値の向上を図っております。

また、取締役に執行役員及びチーフ・フリーダーを含めたメンバーで随時に幹部会を開催し、各業務の相互監視を行うことにより経営の公正性及び透明性を高め、経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しており、さらには、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議するとともに、毎月1回各部門のリーダーが集まるリーダー会において幹部会の内容を報告し、各部門に対応する問題を出し合っ部門間の牽制・調整を行い問題解決にあたっております。また業務の執行にあたっては、業務分掌規程等の社内規則に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより、各取締役等の業務執行が適正かつ効率的に行われる体制となっております。取締役及び使用人は、法定の事項に加えて、当社及び当社グループの経営、営業に影響を及ぼす重大な事項について、「業務分掌規程」にもとづき監査役に報告をする体制となっております。

その他の企業統治に関する事項及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「独自の商品を生産し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、企業活動を通じて社会的責任を果たすとの認識の上にたち、企業規模に即した組織運営と経営執行に努めております。その具現は、経営内容の透明性の進展、取締役会の迅速な意思決定を重視しつつ企業価値を高める経営を目指し、業務執行事案の審議をつくしております。

当社は、社内規程により取締役の責任を明確にしており、取締役会において取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役制度により監査役が取締役の業務執行を厳正に監督しております。当社は激変する経営環境の中で、企業価値・株主価値を最大化するためには、当社を取り巻く環境を適時認識し、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であると考えております。リスク管理専門部署は設置していませんが、総務部の中の3名が中心となり、各業務部門に対しリスク管理のチェック・指導等を行っており、経営上重要な意思決定に関する案件及びリスクに対しては、取締役会でリスクの分析・対策の検討をし、意思決定を行っております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

内部統制システムにより、取締役の職務執行に関する情報・文書は適正に保存・管理をし、リスクの発生に際しては「リスク管理規程」にもとづき直ちに対策本部を設置し、迅速かつ適切に対処する体制をとっております。また、上記の事項についてはグループ全体に適用あるものとして検討、討議をし、子会社との情報の交換、人事の交流を図り連携を確立しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部統制に係わる体制の中に内部監査室があり、内部監査責任者1名を含む5名で構成されており、監査対象の業務において長年の経験があり、専門知識を持つ者が担当しております。

当社の経営監視機関として位置づけられる監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、常勤監査役については社内に精通した者の立場で取締役会及び重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえで客観的な観点から発言することにより経営監視の実効性を高めており、取締役の業務執行について豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視が行える体制をとっております。また、非常勤監査役の磯村好宏氏については、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識、経験等を踏まえた、客観的・中立的な立場から監査役としての経営監視をしていただいております。

内部監査室及び監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受け、意見や情報の交換を行っております。会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任するとともに、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役又は社外監査役を選任する明確な基準は定めておりませんが、人格、見識、経験等を勘案して適任者を選んでおります。

社外取締役、内藤幸男氏は同業他社で取締役の経験があり、豊富な経験と高い見識、ならびに海外展開の経験も豊富であり、当社にとって適切な意思決定及び受注や販売並びに経営の監督に生かしていただくことで、取締役会の機能をさらに強化できるものと判断し選任しております。なお、内藤幸男氏は他の会社（株式会社名南製作所）の前取締役で現在は顧問を務めておりますが、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役については、非常勤監査役である2名が社外監査役に該当します。磯村好宏氏は、40年以上の税理士経験を持ち、経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、財務及び会計に関する専門的見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行していただいております。なお、磯村好宏氏とは税務申告における顧問契約を締結しておりますが、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような特別な関係はありません。また、それ以外に当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

長谷川秀典氏は、経営陣から一定の距離にある中立的な外部者の立場で取締役会に出席し、適法性監査に留まることのない大局的な観点で助言を行うことにより経営監視機能を強化しており社外監査役としての職務を遂行していただいております。なお、長谷川秀典氏は他の会社（株式会社名南製作所）の前取締役で現在は囑託を務めておりますが、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役の独立性に関する基準は定めておりませんが、社外監査役は経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案及び報告事項に意見等を述べております。また、社外監査役は、常勤監査役が行う監査役監査結果の審議、内部監査及び会計監査人監査並びに全社的な内部統制の進捗状況などについて、常勤監査役同席の報告会を通じて必要に応じて指導、助言等を行っております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	91,325	65,325	26,000	7
監査役(社外監査役を除く)	10,631	10,631	-	1
社外監査役	5,400	5,400	-	2

イ．当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役については取締役会に議案を提出し、審議の上承認決定をし、監査役については監査役会において、監査役全員で協議をし、決定をしております。

ロ．取締役の報酬等の総額には、平成26年6月27日開催の第127回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の、在任中の基本報酬5,400千円が含まれております。

なお、当取締役2名に対し、当事業年度に役員退職慰労金18,118千円を支払っております。

株式保有の状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 126,743千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ウッドワン	87,883	28,474	取引先企業との関係強化
永大産業株式会社	20,000	12,400	取引先企業との関係強化
愛知銀行株式会社	2,300	12,236	取引先企業との業務関連
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	12,124	取引先企業との業務関連
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	7,371	取引先企業との業務関連
キクカワエンタープライズ株式会社	30,000	5,850	取引先企業との関係強化
ユアサ商事株式会社	22,000	4,642	取引先企業との関係強化
ニチ八株式会社	3,900	4,629	取引先企業との関係強化
株式会社名古屋銀行	10,000	4,030	取引先企業との業務関連
株式会社十六銀行	10,000	3,600	取引先企業との業務関連
セブン工業株式会社	22,000	3,168	取引先企業との関係強化
日本デコラックス株式会社	5,000	2,710	取引先企業との関係強化
南海プライウッド株式会社	4,000	1,880	取引先企業との関係強化
第一生命保険株式会社	900	1,350	取引先企業との関係強化
東洋刃物株式会社	7,500	697	取引先企業との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ウッドワン	89,447	24,240	取引先企業との関係強化
東京ボード工業株式会社	10,000	17,850	取引先企業との関係強化
愛知銀行株式会社	2,300	14,122	取引先企業との業務関連
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	12,992	取引先企業との業務関連
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	9,668	取引先企業との業務関連
キクカワエンタープライズ株式会社	30,000	9,360	取引先企業との関係強化
永大産業株式会社	20,000	8,920	取引先企業との関係強化
ユアサ商事株式会社	2,200	5,528	取引先企業との関係強化
ニチ八株式会社	3,900	5,475	取引先企業との関係強化
株式会社十六銀行	10,000	4,410	取引先企業との業務関連
株式会社名古屋銀行	10,000	3,990	取引先企業との業務関連
セブン工業株式会社	22,000	2,970	取引先企業との関係強化
日本デコラックス株式会社	5,000	2,850	取引先企業との関係強化
南海プライウッド株式会社	4,000	1,648	取引先企業との関係強化
第一生命保険株式会社	900	1,570	取引先企業との関係強化
東洋刃物株式会社	7,500	1,147	取引先企業との関係強化

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員、業務執行社員 服部則夫 加藤克彦
監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士12名 その他5名

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,500	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する報酬は、監査日数等・業務の内容等を勘案し、審議し、監査役の同意を得て監査公認会計士等に対する報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等主催の研修会へ参加し、チェック体制を強化しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,223	4,804,466
受取手形及び売掛金	1,017,054	1,150,222
有価証券	100,000	100,000
製品	110,088	-
仕掛品	860,378	2,376,443
原材料及び貯蔵品	201,872	193,926
繰延税金資産	100,027	91,673
その他	30,391	75,944
貸倒引当金	4,042	1,610
流動資産合計	4,538,992	8,791,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,381,015	1,392,285
減価償却累計額	711,603	750,299
建物及び構築物(純額)	669,411	641,985
機械装置及び運搬具	833,641	857,745
減価償却累計額	765,076	781,692
機械装置及び運搬具(純額)	68,565	76,053
土地	689,746	689,746
リース資産	186,732	190,160
減価償却累計額	43,939	71,642
リース資産(純額)	142,793	118,517
その他	104,911	110,308
減価償却累計額	95,019	101,590
その他(純額)	9,892	8,717
有形固定資産合計	1,580,409	1,535,020
無形固定資産		
リース資産	37,697	55,010
その他	11,466	9,234
無形固定資産合計	49,163	64,245
投資その他の資産		
投資有価証券	144,033	161,694
繰延税金資産	17,594	20,534
長期預金	100,000	-
その他	153,731	249,288
貸倒引当金	5,532	-
投資その他の資産合計	409,826	431,518
固定資産合計	2,039,399	2,030,784
資産合計	6,578,392	10,821,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,267	2,247,259
短期借入金	850,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	133,000	133,400
リース債務	39,081	45,921
未払費用	62,851	121,970
未払法人税等	18,900	89,000
賞与引当金	56,994	91,191
役員賞与引当金	26,000	31,200
前受金	421,908	3,490,960
その他	43,547	33,245
流動負債合計	2,716,550	7,034,148
固定負債		
長期借入金	167,000	33,200
リース債務	153,332	141,292
繰延税金負債	106,430	114,628
退職給付に係る負債	184,418	168,846
役員退職慰労引当金	10,439	12,100
その他	42,290	42,290
固定負債合計	663,910	512,357
負債合計	3,380,460	7,546,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,544,549	2,619,953
自己株式	205,647	205,701
株主資本合計	3,166,103	3,241,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,828	33,890
その他の包括利益累計額合計	31,828	33,890
純資産合計	3,197,931	3,275,344
負債純資産合計	6,578,392	10,821,850

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,740,474	5,346,147
売上原価	2, 3 3,029,026	2, 3 4,317,336
売上総利益	711,448	1,028,811
販売費及び一般管理費	1 748,605	1 793,301
営業利益又は営業損失()	37,157	235,509
営業外収益		
受取利息	971	911
受取配当金	3,656	3,805
受取保険金	461	3,616
保険解約返戻金	63,569	6,241
鉄屑売却収入	4,006	2,692
その他	4,527	4,558
営業外収益合計	77,192	21,826
営業外費用		
支払利息	14,950	12,562
その他	727	1,437
営業外費用合計	15,677	14,000
経常利益	24,357	243,335
特別損失		
固定資産除売却損	-	2,174
特別損失合計	-	2,174
税金等調整前当期純利益	24,357	241,160
法人税、住民税及び事業税	41,390	101,188
過年度法人税等戻入額	7,195	4,469
法人税等調整額	77,226	15,339
法人税等合計	43,032	112,058
少数株主損益調整前当期純利益	67,389	129,101
当期純利益	67,389	129,101

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	67,389	129,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,152	2,062
その他の包括利益合計	6,152	2,062
包括利益	73,542	131,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,542	131,164
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,530,862	205,485	3,152,577
当期変動額					
剰余金の配当			53,702		53,702
当期純利益			67,389		67,389
自己株式の取得				161	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	13,687	161	13,525
当期末残高	750,000	77,201	2,544,549	205,647	3,166,103

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,675	25,675	3,178,253
当期変動額			
剰余金の配当			53,702
当期純利益			67,389
自己株式の取得			161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,152	6,152	6,152
当期変動額合計	6,152	6,152	19,677
当期末残高	31,828	31,828	3,197,931

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,544,549	205,647	3,166,103
当期変動額					
剰余金の配当			53,697		53,697
当期純利益			129,101		129,101
自己株式の取得				53	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	75,404	53	75,350
当期末残高	750,000	77,201	2,619,953	205,701	3,241,453

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,828	31,828	3,197,931
当期変動額			
剰余金の配当			53,697
当期純利益			129,101
自己株式の取得			53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,062	2,062	2,062
当期変動額合計	2,062	2,062	77,412
当期末残高	33,890	33,890	3,275,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,357	241,160
減価償却費	114,535	111,595
賞与引当金の増減額（は減少）	7,295	34,197
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,000	5,200
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,876	15,572
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,151	1,661
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,966	7,965
受取利息及び受取配当金	4,628	4,717
支払利息	14,950	12,562
固定資産除売却損益（は益）	-	2,174
売上債権の増減額（は増加）	224,177	133,167
たな卸資産の増減額（は増加）	494,972	1,398,030
その他の流動資産の増減額（は増加）	20,474	43,097
その他の固定資産の増減額（は増加）	30,898	95,557
仕入債務の増減額（は減少）	109,412	1,182,991
前受金の増減額（は減少）	280,904	3,069,051
その他の流動負債の増減額（は減少）	13,829	53,029
その他の固定負債の増減額（は減少）	18,118	-
その他	374	1,357
小計	265,185	3,014,161
利息及び配当金の受取額	4,628	4,717
利息の支払額	14,835	12,167
法人税等の支払額	78,436	30,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,541	2,976,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,001	236,003
定期預金の払戻による収入	472,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	25,510	54,535
投資有価証券の取得による支出	451	20,800
投資有価証券の償還による収入	-	4,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,036	206,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	200,000	133,400
自己株式の取得による支出	161	53
配当金の支払額	53,220	53,256
リース債務の返済による支出	38,133	37,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,515	324,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	250
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	395,436	2,445,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,785	1,700,222
現金及び現金同等物の期末残高	1,700,222	4,145,461

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、太平ハウジング株式会社1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

施設利用権 15年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた4,988千円は、「受取保険金」461千円、「その他」4,527千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運搬費	139,786千円	224,567千円
貸倒引当金繰入額	4,854	2,058
役員報酬	112,704	93,080
給料手当	133,203	132,442
賞与引当金繰入額	12,495	21,804
役員賞与引当金繰入額	26,000	31,200
退職給付費用	2,909	2,414
役員退職慰労引当金繰入額	1,151	1,661
旅費交通費	83,931	74,852

2. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
155,815千円	116,977千円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
133,514千円	156,718千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,059千円	1,441千円
組替調整額	-	1,107
税効果調整前	9,059	334
税効果額	2,906	1,728
その他有価証券評価差額金	6,152	2,062
その他の包括利益合計	6,152	2,062

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式	1,574,354	1,176	-	1,575,530
合計	1,574,354	1,176	-	1,575,530

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,176株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,697	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式	1,575,530	258	-	1,575,788
合計	1,575,530	258	-	1,575,788

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加258株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,697	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,545	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,123,223千円	4,804,466千円
長期預金	100,000	-
計	2,223,223	4,804,466
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	523,001	659,005
現金及び現金同等物	1,700,222	4,145,461

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、合板事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元金を棄損しない預金等の商品に限定し、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出に関する取引については、ほとんど円貨建てであるものの、一部外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。また、その一部には材料仕入れ等の輸入に伴う外貨建てのものもあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金に関しては、主に設備投資や事業の運営に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務に関しては、設備投資に係る調達でありリスクは微小であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念先の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても同様の管理を行っております。

投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、取引先企業の財務状況等については定期的に把握を行っております。

借入金に関しては、長年にわたり当社と取引のある銀行等金融機関に限定しており、できる限り金利の変動リスクの少ないもので調達しております。また、連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,123,223	2,123,223	-
(2)受取手形及び売掛金	1,017,054	1,017,054	-
(3)有価証券	100,000	100,000	-
(4)投資有価証券	144,032	144,032	-
(5)長期預金	100,000	97,900	2,099
資産計	3,484,310	3,482,210	2,099
(1)支払手形及び買掛金	1,064,267	1,064,267	-
(2)短期借入金	850,000	850,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	133,000	134,996	1,996
(4)リース債務（流動負債）	39,081	42,290	3,209
(5)未払法人税等	18,900	18,900	-
(6)長期借入金	167,000	164,999	2,000
(7)リース債務（固定負債）	153,332	154,481	1,149
負債計	2,425,580	2,429,934	4,354

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	4,804,466	4,804,466	-
(2)受取手形及び売掛金	1,150,222	1,150,222	-
(3)有価証券	100,000	100,000	-
(4)投資有価証券	161,693	161,693	-
資産計	6,216,382	6,216,382	-
(1)支払手形及び買掛金	2,247,259	2,247,259	-
(2)短期借入金	750,000	750,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	133,400	133,624	224
(4)リース債務（流動負債）	45,921	48,757	2,835
(5)未払法人税等	89,000	89,000	-
(6)長期借入金	33,200	32,953	246
(7)リース債務（固定負債）	141,292	141,552	260
負債計	3,440,072	3,443,146	3,073

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

有価証券は、国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券については、株式及び投資信託であり、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期預金

長期預金の時価の算定については、取引先金融機関から入手した時価評価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)リース債務(流動負債)、(6)長期借入金、(7)リース債務(固定負債)

これらについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1	1

非上場株式は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,121,051	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,017,054	-	-	-
有価証券	100,000	-	-	-
長期預金	-	-	-	100,000
合計	3,238,106	-	-	100,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,803,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,150,222	-	-	-
有価証券	100,000	-	-	-
合計	6,053,421	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	133,000	133,400	33,600	-	-	-
リース債務	39,081	39,166	36,259	34,679	29,255	13,972
合計	172,081	172,566	69,859	34,679	29,255	13,972

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	133,400	33,200	-	-	-	-
リース債務	45,921	43,103	41,614	36,252	20,321	-
合計	179,321	76,303	41,614	36,252	20,321	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	101,178	61,329	39,849
	債券	-	-	-
	その他	38,823	34,744	4,078
	小計	140,002	96,074	43,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,030	4,120	90
	債券	-	-	-
	その他	100,000	100,000	-
	小計	104,030	104,120	90
合計		244,032	200,194	43,838

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	80,723	35,414	45,308
	債券	-	-	-
	その他	34,890	31,271	3,618
	小計	115,613	66,686	48,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46,080	50,835	4,755
	債券	-	-	-
	その他	100,000	100,000	-
	小計	146,080	150,835	4,755
合計		261,693	217,521	44,172

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用するとともに、中小企業退職金共済制度に加入しております。

連結子会社である太平ハウジング株式会社におきましては、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	190,295千円	184,418千円
退職給付費用	128	1,865
退職給付の支払額	6,005	17,437
退職給付に係る負債の期末残高	184,418	168,846

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	184,418千円	168,846千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184,418	168,846
退職給付に係る負債	184,418	168,846
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184,418	168,846

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度128千円 当連結会計年度1,865千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)12,690千円、当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)12,643千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	78,636千円	87,786千円
貸倒引当金	2,955	343
退職給付に係る負債	65,685	55,487
長期未払金	15,013	13,617
役員退職慰労引当金	3,758	4,150
賞与引当金	20,306	30,195
役員賞与引当金	9,230	10,296
繰越欠損金	-	5,146
投資有価証券評価損	16,718	14,624
未払事業税等	2,713	8,144
開発研究用設備	71,408	57,611
その他	12,253	7,919
小計	298,680	295,323
評価性引当額	77,960	110,766
繰延税金資産合計	220,719	184,556
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	197,518	176,695
その他有価証券評価差額金	12,009	10,281
繰延税金負債合計	209,528	186,976
繰延税金資産(負債)の純額	11,190	2,420

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産の純額及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	100,027千円	91,673千円
固定資産 - 繰延税金資産	17,594	20,534
固定負債 - 繰延税金負債	106,430	114,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	0.5
住民税均等割	4.7	0.5
評価性引当額の増減額	199.2	18.0
繰越欠損金	39.4	-
税額控除	24.4	5.9
実効税率変更に伴う影響額	29.6	1.1
その他	0.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	176.7	46.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ベニヤレース、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、ギャングリッパー、チップパー、フィンガージョインター等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材(木質パネル)等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,585,450	980,667	1,174,357	3,740,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,120	2,116	-	4,236
計	1,587,570	982,783	1,174,357	3,744,711
セグメント利益又は損失()	131,060	150,360	53,172	72,472
セグメント資産	3,194,661	920,749	1,332,000	5,447,410
その他の項目				
減価償却費	64,313	21,585	18,134	104,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,511	33,236	-	53,748

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,676,418	694,486	975,242	5,346,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	1,570	-	1,695
計	3,676,544	696,056	975,242	5,347,842
セグメント利益又は損失()	432,717	93,975	25,291	364,034
セグメント資産	7,389,661	662,203	1,327,071	9,378,936
その他の項目				
減価償却費	66,144	20,466	15,259	101,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,050	7,160	1,253	83,463

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,744,711	5,347,842
セグメント間取引消去	4,236	1,695
連結財務諸表の売上高	3,740,474	5,346,147

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,472	364,034
全社費用(注)	109,629	128,525
連結財務諸表の営業利益又は 営業損失()	37,157	235,509

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,447,410	9,378,936
全社資産(注)	1,130,981	1,442,914
連結財務諸表の資産合計	6,578,392	10,821,850

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社事務所の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	104,033	101,870	10,501	9,725	114,535	111,595
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	53,748	83,463	-	-	53,748	83,463

(注)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
2,676,790	207,520	713,207	41,923	101,032	3,740,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ウェアハウザー社	591,380	合板機械事業
ファーストウッド株式会社	395,959	木工機械事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
4,830,712	292,291	130,375	17,167	75,601	5,346,147

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北上プライウッド株式会社	1,000,176	合板機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	238.21円	243.98円
1株当たり当期純利益金額	5.01円	9.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	67,389	129,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	67,389	129,101
期中平均株式数(千株)	13,425	13,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	750,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	133,000	133,400	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	39,081	45,921	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	167,000	33,200	0.8	平成28年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	153,332	141,292	2.2	平成28年～ 平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,342,413	1,103,813	-	-

(注)1.平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,200	-	-	-
リース債務	43,103	41,614	36,252	20,321

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,032,085	2,971,673	3,491,378	5,346,147
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	7,410	251,023	64,150	241,160
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	15,454	140,914	11,499	129,101
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.15	10.49	0.85	9.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.15	11.64	9.64	8.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,179	4,586,277
受取手形	172,968	929,790
売掛金	719,923	86,892
有価証券	100,000	100,000
製品	110,088	-
仕掛品	836,342	2,344,061
原材料及び貯蔵品	124,073	136,570
前払費用	2,757	623
繰延税金資産	93,625	87,021
その他	27,455	54,611
貸倒引当金	3,125	610
流動資産合計	4,079,289	8,325,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	631,873	608,505
構築物	36,653	32,805
機械及び装置	43,549	56,863
車両運搬具	9,529	7,885
工具、器具及び備品	9,359	8,307
土地	689,746	689,746
リース資産	142,793	118,517
有形固定資産合計	1,563,506	1,522,633
無形固定資産		
ソフトウェア	986	325
リース資産	37,697	55,010
電話加入権	2,859	2,859
施設利用権	6,664	5,910
無形固定資産合計	48,207	64,105
投資その他の資産		
投資有価証券	143,986	161,634
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	2,426	2,799
長期預金	100,000	-
保険積立金	137,603	238,319
その他	4,550	4,550
投資その他の資産合計	438,566	457,304
固定資産合計	2,050,279	2,044,042
資産合計	6,129,569	10,369,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	717,115	1,750,373
買掛金	298,327	456,096
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	133,000	133,400
リース債務	39,081	45,921
未払費用	51,920	112,420
未払法人税等	14,000	89,000
前受金	421,908	3,469,036
賞与引当金	42,348	83,303
役員賞与引当金	26,000	31,200
その他	37,102	23,723
流動負債合計	2,480,803	6,794,475
固定負債		
長期借入金	167,000	33,200
リース債務	153,332	141,292
繰延税金負債	106,422	114,628
退職給付引当金	141,077	119,519
長期末払金	42,290	42,290
固定負債合計	610,122	450,930
負債合計	3,090,925	7,245,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	77,201	77,201
資本剰余金合計	77,201	77,201
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	358,871	371,856
繰越利益剰余金	1,899,903	1,970,152
利益剰余金合計	2,385,275	2,468,509
自己株式	205,647	205,701
株主資本合計	3,006,830	3,090,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,813	33,866
評価・換算差額等合計	31,813	33,866
純資産合計	3,038,643	3,123,875
負債純資産合計	6,129,569	10,369,281

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,566,117	4,370,905
売上原価	2,039,228	3,475,443
売上総利益	526,888	895,461
販売費及び一般管理費	1,617,218	1,685,244
営業利益又は営業損失()	90,329	210,217
営業外収益		
受取利息	945	893
受取配当金	3,655	3,804
保険解約返戻金	63,569	6,241
鉄屑売却収入	4,006	2,692
受取賃貸料	2,49,200	2,49,200
その他	2,5,674	2,9,552
営業外収益合計	127,051	72,384
営業外費用		
支払利息	13,965	11,476
固定資産賃貸費用	17,975	17,505
その他	562	1,437
営業外費用合計	32,502	30,418
経常利益	4,218	252,182
特別損失		
固定資産除売却損	-	2,174
特別損失合計	-	2,174
税引前当期純利益	4,218	250,008
法人税、住民税及び事業税	35,844	101,003
過年度法人税等戻入額	7,195	4,469
法人税等調整額	53,230	16,542
法人税等合計	24,581	113,076
当期純利益	28,800	136,931

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750,000	77,201	77,201	126,500	363,774	1,919,903	2,410,178	205,485	3,031,893
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額					160	160	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					5,063	5,063	-		-
剰余金の配当						53,702	53,702		53,702
当期純利益						28,800	28,800		28,800
自己株式の取得								161	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	4,902	19,999	24,902	161	25,063
当期末残高	750,000	77,201	77,201	126,500	358,871	1,899,903	2,385,275	205,647	3,006,830

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,650	25,650	3,057,544
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			53,702
当期純利益			28,800
自己株式の取得			161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,162	6,162	6,162
当期変動額合計	6,162	6,162	18,900
当期末残高	31,813	31,813	3,038,643

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750,000	77,201	77,201	126,500	358,871	1,899,903	2,385,275	205,647	3,006,830
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額					18,040	18,040	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					5,056	5,056	-		-
剰余金の配当						53,697	53,697		53,697
当期純利益						136,931	136,931		136,931
自己株式の取得								53	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	12,984	70,248	83,233	53	83,179
当期末残高	750,000	77,201	77,201	126,500	371,856	1,970,152	2,468,509	205,701	3,090,009

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,813	31,813	3,038,643
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			53,697
当期純利益			136,931
自己株式の取得			53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,053	2,053	2,053
当期変動額合計	2,053	2,053	85,232
当期末残高	33,866	33,866	3,123,875

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
機械及び装置	4年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア	5年
施設利用権	15年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
荷造運搬費	57,143千円	157,328千円
貸倒引当金繰入額	295	2,058
役員報酬	100,980	81,356
給料手当	120,130	120,200
賞与引当金繰入額	10,741	20,127
役員賞与引当金繰入額	26,000	31,200
退職給付費用	2,415	1,917
減価償却費	23,503	22,864
旅費交通費	82,104	72,889

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	50,925千円	51,950千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	77,131千円	86,353千円
貸倒引当金	633	-
退職給付引当金	50,082	38,568
長期未払金	15,013	13,617
賞与引当金	15,033	27,490
役員賞与引当金	9,230	10,296
投資有価証券評価損	16,718	14,624
未払事業税等	2,498	8,262
開発研究用設備	71,408	57,611
その他	11,339	7,373
小計	269,090	264,196
評価性引当額	72,367	104,839
繰延税金資産合計	196,723	159,357
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	197,518	176,695
その他有価証券評価差額金	12,001	10,269
繰延税金負債合計	209,520	186,964
繰延税金負債の純額	12,796	27,606

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	94.3	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.2	0.3
住民税均等割	22.7	0.4
評価性引当額の増減額	736.6	17.2
税額控除	140.7	5.7
実効税率変更に伴う影響額	155.4	1.6
その他	2.5	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	582.7	45.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	631,873	13,720	2,174	34,913	608,505	638,512
	構築物	36,653	1,050	-	4,898	32,805	110,217
	機械及び装置	43,549	24,358	0	11,044	56,863	672,216
	車両運搬具	9,529	5,346	0	6,989	7,885	44,900
	工具、器具及び備品	9,359	6,816	0	7,868	8,307	100,000
	土地	689,746	-	-	-	689,746	-
	リース資産	142,793	3,427	-	27,703	118,517	71,642
	計	1,563,506	54,718	2,174	93,416	1,522,633	1,637,489
無形固定資産	ソフトウェア	986	-	-	661	325	23,565
	リース資産	37,697	28,542	-	11,228	55,010	34,501
	電話加入権	2,859	-	-	-	2,859	-
	施設利用権	6,664	-	-	753	5,910	5,338
		計	48,207	28,542	-	12,644	64,105

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	クレーン設備の取得	16,300千円
リース資産	生産管理システムの更新	26,670千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,125	610	3,125	610
賞与引当金	42,348	83,303	42,348	83,303
役員賞与引当金	26,000	31,200	26,000	31,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準月	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第127期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第128期 第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月11日東海財務局長に提出

（第128期 第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月14日東海財務局長に提出

（第128期 第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社太平製作所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社太平製作所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。